

猪 監 第 3 2 号  
令和5年8月18日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 加 藤 郁 子

令和4年度猪名川町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度猪名川町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及びその附属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和4年度

猪名川町公営企業会計決算審査意見書

猪名川町監査委員

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	財務分析について	1 1
6	むすび	1 3
II	下水道事業会計	1 5
1	業務実績について	1 5
2	予算の執行状況について	1 6
3	経営成績について	1 9
4	財政状態について	2 1
5	財務分析について	2 3
6	むすび	2 5

## 令和4年度猪名川町公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度 猪名川町水道事業会計決算  
令和4年度 猪名川町下水道事業会計決算

### 第2 審査の期日

令和5年7月3日（月）

### 第3 審査の方法

公営企業会計の審査にあたり、町長から提出された水道事業・下水道事業にかかる決算諸表および付属書類が、地方公営企業法などの関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて、関係諸帳簿・証書類などを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表および付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、経営活動は概ね適正に執行されていると認められた。各会計の決算審査の概要および意見については、次頁以降のとおりである。

## I 水道事業会計

### 1 業務実績について

令和4年度水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・%・m<sup>3</sup>)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比	
給水区域内人口	30,331	98.9	29,800	98.2	29,394	98.6	
給水人口	30,327	98.9	29,796	98.2	29,390	98.6	
普及率	99.9	—	99.9	—	99.9	—	
給水世帯数	12,565	100.3	12,537	99.8	12,550	100.1	
総配水量	3,325,663	105.0	3,171,656	95.4	3,123,121	98.5	
内 訳	自己水量	311,982	105.1	238,224	76.4	312,039	131.0
	県営水道受水量	3,013,681	104.9	2,933,432	97.3	2,811,082	95.8
有効水量	3,105,790	104.0	3,001,140	96.6	2,925,793	97.5	
内 訳	有収水量	3,104,427	104.1	2,999,793	96.6	2,923,878	97.5
	うち新型コロナウイルス感染症に伴う減免対象水量	(339,838)	—	—	—	(356,218)	—
	有効無収水量	1,363	31.5	1,347	98.8	1,915	142.2
無効無収水量	219,873	120.5	170,516	77.6	197,328	115.7	
有収率	93.3	—	94.6	—	93.6	—	
一日配水能力	12,700	99.2	12,700	100.0	12,700	100.0	
一日最大配水量	11,339	103.1	11,212	98.9	11,309	100.9	
一日平均配水量	9,111	105.2	8,689	95.4	8,556	98.5	
一人一日最大配水量	0.371	104.5	0.373	100.5	0.382	102.4	
職員数	6	120.0	6	100.0	6	100.0	

(注) ○普及率は、(給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

○有収率は、(有収水量 ÷ 総配水量) × 100

○給水区域内人口、給水人口、給水世帯数、職員数等は年度末の数値である。

令和4年度の給水人口は29,390人で、前年度に比べ、406人（1.4パーセント）の減少となっている。普及率は99.9パーセントで、前年度と同率となっており、年間総配水量は3,123,121立方メートルで前年度に比べ、48,535立方メートル（1.5パーセント）減少している。

その内訳は、自己水量が312,039立方メートルで前年度に比べ、73,815立方メートル（31.0パーセント）増加、県営水道受水量が2,811,082立方メートルで前年度に比べ、122,350立方メートル（4.2パーセント）減少している。

なお、この実績は、予算に定めた業務の予定量のうち、年間配水量3,229,949立方メートルの96.7パーセントである。

有収水量は2,923,878立方メートルで、前年度に比べ、75,915立方メートル（2.5パーセント）の減少、有収率は93.6パーセントで、1.0ポイント下降している。

消防活動や洗管作業用等に使用した有効無収水量は1,915立方メートルで、前年度に比べ、568立方メートル（42.2パーセント）増加している。

また、漏水などが原因となる無効無収水量は197,328立方メートルで、前年度に比べ、26,812立方メートル（15.7パーセント）増加している。

なお、職員数は6人で、前年度と同数となっている。

次に、施設の利用状況について、施設利用率などからみると、第2表のとおりである。

第2表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計算式
施設利用率	71.7	68.4	67.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	80.4	77.5	75.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	89.3	88.3	89.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

○施設利用率

施設の利用状況の良否の判断として用いられ、この比率が高ければ、施設が効率的に利用されていることを示し、低ければ、それだけ施設が遊休していることを示す。

○負荷率

この比率が高いほど、施設の利用効率が良いといえるが、都市部では、年間をとおして平均的に水利用が行われているため、平均配水量と最大時の配水量との差が小さくなり、負荷率が高くなる傾向にある。

○最大稼働率

現有施設の配水能力が、過大投資なのか、逆に現有施設が、将来にわたり適正な配水施設となるのかを判断するための指標である。

施設利用率は67.4パーセントで、前年度に比べ、1.0ポイント下降している。

負荷率は75.7パーセントで、前年度に比べ、1.8ポイント下降している。

最大稼働率は89.0パーセントで、前年度に比べ、0.7ポイント上昇している。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収支

収益的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B - A	収入率 B/A × 100	決 算 構成比
1 水道事業収益	698,800,000	707,316,396	8,516,396	101.2	100.0
1 営業収益	471,711,000	469,104,743	△ 2,606,257	99.4	66.3
2 営業外収益	227,086,000	238,211,653	11,125,653	104.9	33.7
3 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額C	不用額 A - B - C	執行率 B/A × 100	決 算 構成比
1 水道事業費	877,746,000	844,358,763	0	33,387,237	96.2	100.0
1 営業費用	869,712,000	840,750,913	0	28,961,087	96.7	99.6
2 営業外費用	4,532,000	3,530,311	0	1,001,689	77.9	0.4
3 特別損失	502,000	77,539	0	424,461	15.4	0.0
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

水道事業収益は、予算現額698,800,000円に対し、決算額707,316,396円（うち仮受消費税および地方消費税42,625,028円）で、収入率は101.2パーセント、予算現額に対し8,516,396円の増加となっている。科目別にみると、営業収益が2,606,257円の減少、営業外収益が11,125,653円の増加、特別利益が3,000円の減少となっている。

水道事業費は、予算現額877,746,000円に対し、決算額844,358,763円（うち仮払消費税および地方消費税51,234,667円）で、執行率は96.2パーセント、不用額は33,387,237円となっている。科目別にみると、営業費用が28,961,087円、営業外費用が1,001,689円、特別損失が424,461円、予備費が3,000,000円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表 (資本的収支)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B-A	収入率 B/A× 100	決 算 構成比
1 資本的収入	298,155,000	298,153,000	△ 2,000	100.0	100.0
1 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 国庫補助金	25,561,000	25,561,000	0	100.0	8.6
3 原水負担金	2,592,000	2,592,000	0	100.0	0.9
4 工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 その他資本的収入	270,000,000	270,000,000	0	100.0	90.6

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A-B-C	執行率 B/A× 100	決 算 構成比
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計 C			
1 資本的 支出	305,595,000	221,809,743	46,745,000	0	46,745,000	37,040,257	72.6	100.0
1 建設 改良費	252,416,000	173,631,508	46,745,000	0	46,745,000	32,039,492	68.8	78.3
2 企業債 償還金	45,587,000	45,586,235	0	0	0	765	100.0	20.6
3 投資	2,592,000	2,592,000	0	0	0	0	100.0	1.2
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額298,155,000円に対し、決算額298,153,000円で、収入率は100.0パーセント、予算額に対し2,000円の減少となっている。

資本的支出は、予算現額305,595,000円に対し、決算額221,809,743円（うち仮受消費税および地方消費税15,256,271円）で、執行率は72.6パーセント、不用額37,040,257円となっている。不用額の中で主なものは、建設改良費32,039,492円である。

### 3 経営成績について

令和4年度の経営状況を見ると、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位:円・%)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	467,487,151	86.5	544,811,886	116.5	426,597,073	78.3
給水収益	431,672,330	82.8	522,779,570	121.1	401,367,910	76.8
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	35,814,821	187.5	22,032,316	61.5	25,229,163	114.5
営業費用	706,683,931	85.8	806,038,018	114.1	789,523,295	98.0
原水及び浄水費	302,943,157	75.6	384,893,770	127.1	378,605,780	98.4
配水及び給水費	140,244,695	108.7	137,195,274	97.8	138,757,902	101.1
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	23,148,132	87.1	22,910,645	99.0	28,891,349	126.1
減価償却費	233,591,302	104.1	241,431,300	103.4	242,372,012	100.4
資産減耗費	6,756,645	15.9	19,607,029	290.2	896,252	4.6
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 239,196,780	84.5	△ 261,226,132	109.2	△ 362,926,222	138.9
営業外収益	124,134,030	80.9	132,647,107	106.9	227,672,418	171.6
受取利息	37,934,275	94.2	38,027,180	100.2	26,373,857	69.4
雑収益	3,619,310	98.7	3,632,913	100.4	3,173,720	87.4
他会計補助金	16,216,000	6,359.2	160,000	1.0	118,182,752	73,864.2
長期前受金戻入	66,364,445	60.7	90,827,014	136.9	79,942,089	88.0
営業外費用	4,685,637	99.3	4,038,410	86.2	14,429,794	357.3
支払利息	4,241,396	92.3	3,886,628	91.6	3,530,311	90.8
消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出等	444,241	355.3	151,782	34.2	10,899,483	7,181.0
経常利益 (△経常損失)	△ 119,748,387	89.1	△ 132,617,435	110.7	△ 149,683,598	112.9
特別利益	15,640	皆増	0	皆減	0	—
特別損失	24,630	69.5	337,530	1,370.4	70,490	20.9
当年度純利益 (△純損失)	△ 119,757,377	89.1	△ 132,954,965	111.0	△ 149,754,088	112.6
総収益	591,636,821	85.3	677,458,993	114.5	654,269,491	96.6
総費用	711,394,198	85.9	810,413,958	113.9	804,023,579	99.2

(注) 第5表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 426,597,073 円に対し、営業費用 789,523,295 円で、営業損失は 362,926,222 円となり、これに営業外収益 227,672,418 円を加え、営業外費用 14,429,794 円を差し引いた経常損失は 149,683,598 円となる。これに特別損失 70,490 円を差し引いた当年度純損失は、149,754,088 円を計上している。

### (1) 収 益

営業収益は426,597,073円で、前年度に比べ、118,214,813円(21.7パーセント)の減少となっている。このうち、給水収益は401,367,910円で、前年度に比べ、121,411,660円(23.2パーセント)の減少であり、その要因は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、令和4年8月から4カ月間の水道料金の減免を実施したもので、総収益に占める割合は61.3パーセント(前年度77.2パーセント)となっている。また、その他営業収益は25,229,163円で、前年度に比べ、3,196,847円(14.5パーセント)の増加となっているが、その要因は、分担金、消火栓維持補修負担金の増である。営業外収益は227,672,418円で、前年度に比べ95,025,311円(71.6パーセント)の増加となっているが、その要因は、水道料金の減免に伴う補てんとして他会計補助金が増加したものである。なお、受取利息は11,653,323円(30.6パーセント)減の26,373,857円、雑収益が459,193円(12.6パーセント)減の3,173,720円、他会計補助金が118,022,752円(73,764.2パーセント)増の118,182,752円となっている。

### (2) 費 用

営業費用は789,523,295円で、前年度に比べ、16,514,723円(2.0パーセント)の減少となっている。内訳は、原水及び浄水費が6,287,990円(1.6パーセント)減の378,605,780円、配水及び給水費が1,562,628円(1.1パーセント)増の138,757,902円、総係費が5,980,704円(26.1パーセント)増の28,891,349円、減価償却費が940,712円(0.4パーセント)増の242,372,012円、資産減耗費が18,710,777円(95.4パーセント)減の896,252円となっている。

営業費用の減少は、資産減耗費の減少が主な要因となっている。

営業外費用は14,429,794円で、前年度に比べ、10,391,384円(257.3パーセント)の増加となっている。内訳は、企業債の支払利息が356,317円(9.2パーセント)減の3,530,311円、特定収入の消費税分として雑支出が10,747,701円(7,081.0パーセント)増の10,899,483円となっている。

### (3) 供給単価および給水原価

有収水量1立方メートルあたりの供給単価および給水原価をみると、第6表のとおりである。

第6表 1立方メートルあたりの供給単価および給水原価 (単位：円・%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A - B	A / B × 100
R2	139.05	207.77	△ 68.72	66.9
R3	174.27	239.77	△ 65.50	72.7
R4	137.27	247.62	△ 110.35	55.4

○供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

○給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和4年度の供給単価は、1立方メートルあたり137.27円で、給水原価は247.62円となっているが、供給単価は、前年度に比べ37.0円減少し、給水原価は7.85円増加している。

このことから、1立方メートルあたりの損失額は110.35円で、前年度に比べ44.85円増加している。

#### 4 財政状態について

令和4年度の財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	10,539,748,433	102.3	10,193,835,209	96.7	9,841,664,370	96.5
有形固定資産	6,638,067,272	106.4	6,512,154,048	98.1	6,427,391,209	98.7
無形固定資産	157,161	100.0	157,161	100.0	157,161	100.0
投 資	3,901,524,000	96.0	3,681,524,000	94.4	3,414,116,000	92.7
流動資産	275,587,526	138.4	341,046,067	123.8	452,946,102	132.8
現金預金	200,099,579	176.7	266,149,361	133.0	342,766,625	128.8
未収金	75,487,947	87.9	74,896,706	99.2	110,179,477	147.1
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	10,815,335,959	103.0	10,534,881,276	97.4	10,294,610,472	97.7
固定負債	528,069,169	92.1	482,482,934	91.4	436,820,148	90.5
企業債	411,245,442	90.0	365,659,207	88.9	319,996,421	87.5
引当金	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	165,782,829	102.3	154,696,360	93.3	164,045,881	106.0
未払金	116,334,562	103.7	105,345,125	90.6	114,191,702	108.4
引当金	3,227,000	89.4	3,265,000	101.2	3,403,000	104.2
企業債	45,511,267	100.2	45,586,235	100.2	45,662,786	100.2
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	710,000	91.0	500,000	70.4	788,393	157.7
繰延収益	2,038,207,996	129.5	1,947,380,982	95.5	1,886,271,343	96.9
長期前受金	3,744,362,986	116.5	3,725,581,907	99.5	3,744,155,685	100.5
収益化累計額	1,706,154,990	104.0	1,778,200,925	104.2	1,857,884,342	104.5
負債合計	2,732,059,994	118.3	2,584,560,276	94.6	2,487,137,372	96.2
資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
自己資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
剰余金	7,589,343,760	98.6	7,456,388,795	98.2	7,313,540,895	98.1
資本剰余金	7,977,213,906	100.1	7,977,213,906	100.0	7,984,120,094	100.1
利益剰余金 (△欠損金)	△ 387,870,146	144.7	△ 520,825,111	134.3	△ 670,579,199	128.8
資本合計	8,083,275,965	98.7	7,950,321,000	98.4	7,807,473,100	98.2
負債・資本合計	10,815,335,959	103.0	10,534,881,276	97.4	10,294,610,472	97.7

資産合計は、10,294,610,472円で、前年度に比べ240,270,804円(2.3パーセント)減少しており、資産の構成比率は、固定資産95.6パーセント(前年度96.8パーセント)、流動資産4.4パーセント(前年度3.2パーセント)となっている。

負債合計は、2,487,137,372円で、前年度に比べ97,422,904円(3.8パーセント)減少しており、負債の構成比率は、固定負債17.6パーセント(前年度18.7パーセント)、流動負債6.6パーセント(前年度6.0パーセント)、繰延収益75.8パーセント(前年度75.3パーセント)となっている。

資本合計は、7,807,473,100円で、前年度に比べ142,847,900円(1.8パーセント)減少しており、資本の構成比率は、資本金6.3パーセント(前年度6.2パーセント)、剰余金93.7パーセント(前年度93.8パーセント)となっている。

#### (1) 固定資産

固定資産は9,841,664,370円で、前年度に比べ352,170,839円(3.5パーセント)減少している。このうち、有形固定資産は6,427,391,209円で、前年度に比べ84,762,839円(1.3パーセント)の減少、無形固定資産は157,161円で前年度と同額、投資は3,414,116,000円で、前年度に比べ267,408,000円(7.3パーセント)の減少となっている。

#### (2) 流動資産

流動資産は452,946,102円で、前年度に比べ111,900,035円(32.8パーセント)増加している。

このうち、現金預金は342,766,625円で、前年度に比べ76,617,264円(28.8パーセント)の増加、未収金は110,179,477円で、前年度に比べ35,282,771円(47.1パーセント)の増加となっている。

未収金の主なものは、給水収益が67,924,924円(当年度分60,191,092円、過年度分7,733,832円)、消費税還付金10,425,700円である。

#### (3) 固定負債

固定負債は436,820,148円で、前年度に比べ45,662,786円(9.5パーセント)減少している。このうち、企業債は319,996,421円で、前年度に比べ45,662,786円(12.5パーセント)の減少となっている。

なお、企業債の未償還残高の内訳は、財務省財政融資資金59,589,207円、市中銀行306,070,000円となっている(流動負債計上分を含む)。

#### (4) 流動負債

流動負債は164,045,881円で、前年度に比べ9,349,521円(6.0パーセント)増加している。このうち、未払金は114,191,702円で、前年度に比べ8,846,577円(8.4パーセント)の増加、預り有価証券は500,000円で前年度と同額、引当金は3,403,000円で、前年度に比べて138,000円(4.2パーセント)の増加、企業債は45,662,786円で、前年度に比べ76,551円(0.2パーセント)の増加となっている。

なお、未払金の主なものは、委託料として61,764,400円(中央監視施設管理業務委託料など)、修繕費として1,291,200円(給配水管修繕、舗装修繕復旧など)となっている。

#### (5) 繰延収益

長期前受金は、3,744,155,685円で、前年度に比べ18,573,778円(0.5パーセント)の増加となっている。

(6) 資 本

資本金は 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。

内訳は、自己資本金が 493,932,205 円で、前年度と同額となっており、借入資本金は、固定負債の企業債に 319,996,421 円が、流動負債の企業債に 45,662,786 円が、それぞれ計上されている。

(7) 剰余金

剰余金は 7,313,540,895 円で、前年度に比べ 142,847,900 円 (1.9 パーセント) 減少している。

内訳は、資本剰余金は 7,984,120,094 円で、前年度に比べ 6,906,188 円 (0.1 パーセント) の増加となっており、利益欠損金は、△ 670,579,199 円で、前年度に比べ 149,754,088 円 (28.8 パーセント) の増加となっている。

## 5 財務分析について

水道事業の主な経営指標については、第8表のとおりである。

第8表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	数値算出方式	R2年度	R3年度	R4年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	83.2	83.6	81.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	66.2	67.6	54.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.9	4.6	4.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	93.6	94.0	94.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本} - \text{流動負債}} \times 100$	99.0	98.2	97.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	130.4	128.2	126.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.2	220.5	276.1
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.2	220.5	276.1

○総資本 = 負債+資本合計

○資本金 = 自己資本金

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は81.4パーセントで、前年度に比べ2.2ポイント下降している。この指標は、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

### (2) 営業収支比率

営業収支比率は54.0パーセントで、前年度に比べ13.6ポイント下降している。この指標は、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものである。原則として、この比率は100パーセント以上であることが求められるが、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

### (3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は4.2パーセントで、前年度に比べ0.4ポイント下降している。この指標は、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

### (4) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は94.2パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標である。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

### (5) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は97.2パーセントで、前年度に比べ1.0ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

### (6) 固定比率

固定比率は126.1パーセントで、前年度に比べ2.1ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

### (7) 流動比率

流動比率は276.1パーセントで、前年度に比べ55.6ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

### (8) 当座比率

当座比率は276.1パーセントで、前年度に比べ55.6ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

## 6 むすび

以上が、令和4年度猪名川町水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業の経営成績は、総収益 654,269,491 円、総費用 804,023,579 円で、差引き 149,754,088 円の純損失となった。

業務実績では、給水人口が 29,390 人（対前年度比 1.4 パーセントの減少）、給水世帯数が 12,550 世帯（対前年度比 0.1 パーセントの増加）となり、年間総配水量は 3,123,121 立方メートル（対前年度比 1.5 パーセントの減少）、年間有収水量は 2,923,878 立方メートル（対前年度比 2.5 パーセントの減少）となっており、当年度の有収率は 93.6 パーセント（前年度 94.6 パーセント）で、1.0 ポイント下降している。

有収率は、水道事業経営の効率性を高めるうえで重要な指標であることから、引き続き有収率の向上に努められたい。また、無効水量が増加することのないよう、計画的な漏水調査の実施など、その未然防止対策にも努められたい。

経営状況については、営業収支を見ると、営業収益のうち給水収益で 121,411,660 円の減収、その他営業収益では 3,196,847 円の増収となった。

営業費用のうち原水及び浄水費で 6,287,990 円の減少、減価償却費で 940,712 円の増加、資産減耗費で 18,710,777 円の減少となる一方で、配水及び給水費で 1,562,628 円の増加、総係費で 5,980,704 円の増加となった。

営業外収益のうち受取利息は、前年度比 11,653,323 円の減少となったが、水道事業会計における投資（基金）の安定的な運用益が望まれるものであり、あわせて、その原資は、将来にわたり水道事業の経営上の貴重な資金となることから、安全かつ安定した運用に引き続き努められたい。

経常収支は、前年度の 132,617,435 円の損失から、149,683,598 円の損失へと増加しており、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失 149,754,088 円となっている。

前年度繰越欠損金 520,825,111 円に、当年度純損失 149,754,088 円を加えると、当年度未処理欠損金は 670,579,199 円となっている。

水道事業を取り巻く環境は、各家庭の節水意識の向上や少子高齢化及び人口減少により、給水人口が減少傾向にあるため収益の伸びは期待できず、また、水道施設の老朽化に伴う改築更新費や維持修繕費の増大、耐震化への対応など、これらの重要課題に対しては、将来にわたり多額の資金が必要となることが見込まれることから、事業経営は今後より一層厳しい状況になると推測される。そのため、徹底した経費削減を図り、利用者の公平性の確保や経営の健全性の観点から未収金等の更なる収納対策と有収率の向上に努められたい。

施設整備については、重要性や優先度を考慮し、計画的・効率的に取り組まれることが望ましいと考える。これらの施設整備に必要な原資（収入）を確保するためには、早い時期に、適正な受益者負担を前提とした料金水準の算定を行い、適時にその料金体系を構築し改定できるよう、継続的に取り組んでいくことが必要であろう。加えて、水道料金の収納対策については、新

たな滞納者の発生を防ぎながら過年度の滞納解消をするため、未納者に対する督促、催告等の債権管理事務を速やかに行い、収納率の向上及び未収金の回収に引き続き努められたい。

水道料金は、事業を安定的に継続するための根幹であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。

これらを踏まえ、事業経営にあたっては、平成31年3月に策定された水道事業アセットマネジメント計画及び経営戦略に基づき、組織や事業の効率化、計画的な施設の改築更新を行うなど経営の健全化・安定化に取り組み、将来にわたる安定的なサービスの提供と事業の持続に努められたい。

水道は住民の生活に必要不可欠で重要なライフラインである。今後も、地方公営企業としての経済性を発揮され、職員一人ひとりが企業経営の意識を堅持しながら、「安全・安心な水の安定供給」に努められることにより、利用者サービスの充実や信頼経営の推進に取り組まれるよう望むものである。

## II 下水道事業会計

### 1 業務実績について

令和4年度下水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・%・m<sup>3</sup>)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比
行政人口	30,331	98.9	29,800	98.2	29,394	98.6
処理区域内人口	30,003	99.0	29,483	98.3	29,086	98.7
水洗化人口	29,656	99.0	29,148	98.3	28,761	98.7
水洗化世帯数	12,131	99.7	12,007	99.0	12,244	102.0
普及率	98.9	100.0	98.9	100.0	99.0	100.0
水洗化率	98.8	100.0	98.9	100.0	98.9	100.0
年間排水量	3,181,206	103.1	3,119,038	98.0	3,047,737	97.7
年間有収水量	3,021,914	103.1	2,962,859	98.0	2,895,128	97.7
一日平均排水量	8,716	103.3	8,545	98.0	8,350	97.7
一日最大排水量	9,588	107.4	9,401	98.0	8,643	91.9
職員数	4	133.3	4	100.0	4	100.0

(注) ○行政人口・処理区域内人口・水洗化人口・水洗化世帯数・職員数は、それぞれ令和4年度末の数値である。

○普及率は、(処理区域内人口÷行政人口)×100である。

○水洗化率は、(水洗化人口÷処理区域内人口)×100である。

当年度の処理区域内人口は29,086人で、前年度に比べ397人(1.3パーセント)減少している。

水洗化人口は28,761人で、前年度に比べ387人(1.3パーセント)減少している。

普及率は99.0パーセントで前年度に比べ0.1ポイント増加、水洗化率は98.9パーセントで前年度と同率である。

年間排水量は3,047,737立方メートルで、前年度に比べ71,301立方メートル(2.3パーセント)減少している。

年間有収水量は2,895,128立方メートルで、前年度に比べ67,731立方メートル(2.3パーセント)減少している。

なお、職員数は4人で、前年度と同数である。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

収入 (単位：円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A×100	決算構成比
1 下水道事業収益	1,130,107,000	1,125,160,102	△ 4,946,898	99.6	100.0
1 営業収益	398,317,000	393,133,267	△ 5,183,733	98.7	34.9
2 営業外収益	731,787,000	731,799,976	12,976	100.0	65.0
3 特別利益	3,000	226,859	223,859	7,562.0	0.0

支出 (単位：円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	決算 構成比
1 下水道事業費用	1,253,828,000	1,195,960,080	0	57,867,920	95.4	100.0
1 営業費用	1,163,446,000	1,114,924,895	0	48,521,105	95.8	93.2
2 営業外費用	84,980,000	80,975,202	0	4,004,798	95.3	6.8
3 特別損失	402,000	59,983	0	342,017	14.9	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第2表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

下水道事業収益は、予算現額1,130,107,000円に対し、決算額1,125,160,102円（うち仮受消費税および地方消費税32,984,751円）で、収入率は99.6パーセント、予算現額に比べ4,946,898円の減額となっている。これを科目別にみると、営業収益が5,183,733円の減少、営業外収益が12,976円の増加、特別利益が223,859円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算現額1,253,828,000円に対し、決算額1,195,960,080円（うち仮払消費税および地方消費税19,005,087円）で、執行率は95.4パーセント、不用額は57,867,920円となっている。これを科目別にみると、営業費用が48,521,105円、営業外費用が4,004,798円、特別損失が342,017円、予備費が5,000,000円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表 (資本的収支)

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A ×100	決 算 構成比
1 資本的収入	410,080,000	410,388,030	308,030	100.1	100.0
1 企業債	33,100,000	33,100,000	0	100.0	8.0
2 基金繰入金	150,000,000	150,000,000	0	100.0	36.6
3 他会計負担金	224,748,000	224,748,000	0	100.0	54.8
4 他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 工事負担金	2,229,000	2,540,030	311,030	114.0	0.6
7 その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	決 算 構成比
			地方公 営企業 法第 26条 の規定 による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計 C			
1 資本的支出	498,306,000	493,584,529	0	0	0	4,721,471	99.1	100.0
1 建設 改良費	54,417,000	51,697,510	0	0	0	2,719,490	95.0	10.5
2 企業債 償還金	441,888,000	441,887,019	0	0	0	981	100.0	89.5
3 投 資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 410,080,000 円に対し、決算額 410,388,030 円で、収入率は 100.0 パーセント、予算現額に対し 308,030 円の増加となっている。科目別では、企業債、基金繰入金、他会計負担金が増減なし、工事負担金が 311,030 円の増加などとなっている。

資本的支出は、予算現額 498,306,000 円に対し、決算額 493,584,529 円（うち仮払消費税および地方消費税 3,820,507 円）で、執行率は 99.1 パーセントとなっている。

なお、資本的収入額 410,388,030 円が、資本的支出額 493,584,529 円に対して不足する額 83,196,499 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 3 経営成績について

令和4年度の経営状況を見ると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目	令和3年度		令和4年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	366,780,758	98.5	360,168,107	98.2
下水道使用料	337,893,550	98.2	329,092,410	97.4
他会計負担金	28,098,000	102.1	30,355,000	108.0
その他営業収益	789,208	109.2	720,697	91.3
営業費用	1,051,744,948	101.7	1,095,925,261	104.2
管渠費	17,913,870	80.7	32,650,143	182.3
ポンプ場等費	8,962,597	101.6	9,145,799	102.0
水質管理費	500,000	100.0	500,000	100.0
水洗化促進費	4,506	268.2	0	皆減
受託事業費	0	—	0	—
流域下水道維持管理費	108,187,576	102.7	132,954,101	122.9
総係費	32,482,007	108.1	36,831,018	113.4
減価償却費	883,398,418	101.9	883,417,800	100.0
資産減耗費	295,974	102.6	426,400	144.1
その他営業費用	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 684,964,190	103.6	△ 735,757,154	107.4
営業外収益	730,745,700	102.4	731,807,723	100.1
受取利息	448,565	71.5	310,864	69.3
他会計補助金	32,482,000	90.5	30,626,000	94.3
雑収益	988,949	119.5	472,929	47.8
長期前受金戻入	696,826,186	103.0	700,397,930	100.5
営業外費用	70,004,667	87.2	59,899,434	85.6
支払利息	68,198,611	86.8	57,848,102	84.8
その他営業外費用	1,806,056	105.0	2,051,332	113.6
経常利益 (△経常損失)	△ 24,223,157	86.3	△ 63,848,865	263.6
特別利益	0	皆減	207,268	皆増
特別損失	368,460	106.4	54,530	14.8
当年度純利益 (△純損失)	△ 24,591,617	86.6	△ 63,696,127	259.0
総収益	1,097,526,458	101.1	1,092,183,098	99.5
総費用	1,122,118,075	100.7	1,155,879,225	103.0

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 360,168,107 円に対し、営業費用は 1,095,925,261 円で、営業損失は 735,757,154 円となっている。これに営業外収益 731,807,723 円と営業外費用 59,899,434 円を加減した経常損失は 63,848,865 円となっている。これに特別利益と特別損失を加減した 152,738 円を加えた当年度純損失は 63,696,127 円を計上している。

### (1) 収 益

営業収益は 360,168,107 円で、その内訳は、下水道使用料が 329,092,410 円、他会計負担金が 30,355,000 円、その他営業収益が 720,697 円で、総収益に占める割合は 33.0 パーセントとなっている。営業外収益は 731,807,723 円で、その内訳は、受取利息が 310,864 円、他会計補助金が 30,626,000 円、雑収益が 472,929 円、長期前受金戻入が 700,397,930 円で、総収益に占める割合は 67.0 パーセントとなっている。

### (2) 費 用

営業費用は 1,095,925,261 円で、その内訳は、管渠費が 32,650,143 円、ポンプ場等費が 9,145,799 円、水質管理費が 500,000 円、流域下水道維持管理費が 132,954,101 円、総係費が 36,831,018 円、減価償却費が 883,417,800 円、資産減耗費 426,400 円となっている。

営業外費用は 59,899,434 円で、支払利息 57,848,102 円が主な支出となっている。

### (3) 販売単価及び原価

有収水量 1 立方メートルあたりの販売単価および原価をみると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 1 立方メートルあたりの販売単価および原価 (単位：円・%)

年 度	販売単価 A	原 価 B	A - B	A/B × 100
R 2	113.87	144.88	△ 31.01	78.6
R 3	114.04	143.41	△ 29.37	79.5
R 4	113.67	157.30	△ 43.63	72.3

○販売単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

○原 価 = (経常費用 - 受託事業費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和 4 年度の販売単価は、1 立方メートルあたり 113.67 円で、原価は 157.30 円となっているが、1 立方メートルあたりの損失額が 43.63 円となり、前年度に比べ 14.26 円増加している。

#### 4 財政状態について

令和4年度の財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	22,177,206,986	95.8	21,220,325,417	95.7
有形固定資産	20,260,908,127	96.3	19,493,130,111	96.2
無形固定資産	1,465,996,359	97.2	1,426,892,806	97.3
投資	450,302,500	75.0	300,302,500	66.7
流動資産	311,146,598	122.3	330,329,152	106.2
現金預金	206,186,818	152.8	203,777,465	98.8
未収金	103,412,280	87.3	125,430,587	121.3
貯蔵品	1,547,500	150.0	1,121,100	72.4
その他流動資産	0	—	0	—
資産合計	22,488,353,584	96.1	21,550,654,569	95.8
固定負債	2,739,183,906	87.0	2,349,775,602	85.8
企業債	2,739,183,906	87.0	2,349,775,602	85.8
引当金	0	—	0	—
リース債務	0	—	0	—
流動負債	484,003,787	99.6	454,784,233	94.0
未払金	39,857,768	96.1	29,874,929	75.0
引当金	2,259,000	101.9	2,401,000	106.3
企業債	441,887,019	99.9	422,508,304	95.6
リース債務	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—
繰延収益	16,584,926,890	97.2	16,107,810,312	97.1
長期前受金	25,165,638,502	100.9	25,388,919,854	100.9
収益化累計額（差引）	8,580,711,612	108.8	9,281,109,542	108.2
負債合計	19,808,114,583	95.7	18,912,370,147	95.5
資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
自己資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
借入資本金	0	—	0	—
剰余金	158,226,893	86.5	116,272,314	73.5
資本剰余金	1,026,780,546	100.0	1,048,522,094	102.1
利益剰余金	△ 868,553,653	102.9	△ 932,249,780	107.3
資本合計	2,680,239,001	99.1	2,638,284,422	98.4
負債・資本合計	22,488,353,584	96.1	21,550,654,569	95.8

資産合計は21,550,654,569円で、資産の構成比率は、固定資産98.5パーセント、流動資産1.5パーセントとなっている。

負債合計は、18,912,370,147円で、負債の構成比率は、固定負債12.4パーセント、流動負債2.4パーセント、繰延収益が85.2パーセントとなっている。

資本合計は、2,638,284,422円で、資本の構成比率は、資本金95.6パーセント、剰余金4.4パーセントとなっている。

#### (1) 固定資産

固定資産は21,220,325,417円で、このうち有形固定資産は19,493,130,111円、無形固定資産は1,426,892,806円、投資は300,302,500円となっている。

#### (2) 流動資産

流動資産は330,329,152円で、このうち現金預金は203,777,465円、未収金は125,430,587円となっている。

未収金の主なものは、下水道使用料が82,041,011円（当年度分78,156,989円、過年度分3,884,022円）、工事負担金が9,528,410円、流域下水道の処理費負担金の精算金として34,658,928円となっているが、貸倒引当金に798,762円が計上されている。

#### (3) 固定負債

固定負債は2,349,775,602円で、企業債として計上されている。

#### (4) 流動負債

流動負債は454,784,233円で、このうち未払金は29,874,929円で、保守・点検業務などの委託料19,198,248円、突発事故に伴う緊急修理などの修繕費4,429,150円などとなっている。

なお、引当金（賞与引当金）が2,401,000円、企業債（1年以内に償還する債務）が422,508,304円で、それぞれ計上されている。

(5) 繰延収益の長期前受金は、25,388,919,854円が負債計上されている。

#### (6) 資本

資本金は2,522,012,108円で、すべて自己資本金である。剰余金は116,272,314円で、前年度に比べ41,954,579円減少している。このうち、資本剰余金が1,048,522,094円で、利益剰余金は、前年度の△868,553,653円から△932,249,780円となり、赤字決算が続いている。

## 5 財務分析について

下水道事業の主な経営指標については、第7表のとおりである。

第7表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	数値算出方式	R2年度	R3年度	R4年度
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	97.5	97.8	94.5
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	36.0	34.9	32.9
固定負債構成比率	固定負債÷総資本×100	13.5	12.2	10.9
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) ÷総資本×100	84.5	85.7	87.0
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) ×100	101.0	100.8	100.6
固定比率	固定資産÷(資本金+剰余金+繰延収益) ×100	117.1	115.1	113.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	52.4	64.3	72.6
当座比率	(現金預金+未収金) ÷流動負債×100	52.2	64.0	72.4

○総資本 = 負債 + 資本合計

○資本金 = 自己資本金

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は94.5パーセントで、前年度に比べ3.3ポイントの下降となっている。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

### (2) 営業収支比率

営業収支比率は32.9パーセントで、前年度に比べ2.0ポイントの下降となっている。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものであり、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

### (3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は10.9パーセントで、前年度に比べ1.3ポイントの下降となっている。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

#### (4) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は87.0パーセントで、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標となる。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

#### (5) 固定長期適合率

固定長期適合率は100.6パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

#### (6) 固定比率

固定比率は113.2パーセントで、前年度に比べ1.9ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

#### (7) 流動比率

流動比率は72.6パーセントで、前年度に比べ8.3ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

#### (8) 当座比率

当座比率は72.4パーセントで、前年度に比べ8.4ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

## 6 むすび

以上が、令和4年度猪名川町下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の経営成績は、総収益1,092,183,098円、総費用1,155,879,225円で、差引き63,696,127円の純損失となった。

水洗化人口は、前年度より387人減り28,761人、水洗化世帯数は、237世帯増加し12,244世帯となり、年間排水量は3,047,737立方メートル（対前年度比2.3パーセント減）、年間有収水量は2,895,128立方メートル（対前年度比2.3パーセント減）となっている。

また、当年度の水洗化率は98.9パーセントで、前年度と同率だが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100パーセントへ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、営業収益では、下水道使用料329,092,410円、他会計負担金30,355,000円、その他営業収益720,697円であり、また、営業費用では、減価償却費883,417,800円、流域下水道維持管理費132,954,101円、総係費36,831,018円、管渠費32,650,143円、ポンプ場費9,145,799円、水質管理費500,000円、資産減耗費426,400円である。

その結果、営業損失は735,757,154円となった。

営業外収益では、長期前受金戻入700,397,930円、他会計補助金30,626,000円、雑収益472,929円、受取利息310,864円である。

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から長期前受金戻入が計上されている。これは、減価償却の対象となる資産を取得するために、補助金などを収入した場合、その額に相当する金額を繰延収益（負債）の長期前受金として計上し、補助金などを充当して取得した固定資産の補助金などの額相当部分について、減価償却を行うこととなり、その見合い分を長期前受金戻入として収益化したものである。

営業外費用では、支払利息57,848,102円、その他営業外費用2,051,332円である。

その結果、経常収支は63,848,865円の経常損失となり、これに特別利益から特別損失を引いた152,738円を加えた結果、当年度純損失63,696,127円となっている。

前年度繰越欠損金868,553,653円に、当年度純損失63,696,127円を加えた結果、当年度未処理欠損金は、932,249,780円となり、累積赤字は増加している。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達している一方で、処理区域内人口の減少が今後も進むことが考えられることから、新規の住宅地開発など新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収に転じることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域下水道施設の経年劣化が進む設備の更新・改修や、これまでの

大震災を教訓とした耐震化への対応などの事業費、さらに電気料金の高騰による汚染処理などの維持管理費の増大が見込まれ、経営環境は一層厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、平成31年3月に策定された下水道事業ストックマネジメント計画及び経営戦略に基づき、下水道施設を計画的に管理し、徹底した経営効率化・健全化に取り組み、将来にわたる安定的な事業の継続に努められたい。

また、継続可能な事業運営を行うためには、地方公営企業法第21条に規定する「健全な運営を確保することができる」料金水準が求められるため、早い時期に、下水道使用料の見直しを行い、適時にその料金体系を構築して改定できるように取り組んでいくことが必要であろう。

今後も、下水道事業を取りまく経営環境は、ますます厳しさを増すものと予測されるが、地方公営企業会計制度に則り、公営企業としての経済性を発揮され、日常の生活・生産活動によって生じる下水の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、住民の衛生的で快適な生活環境の向上に努められ、また、自然災害時にもライフラインとしての機能を速やかに発揮できる施設として維持管理されるよう望むものである。